



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 全日本空輸株式会社

コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊東 信一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 丹治 康夫

TEL 03-6735-1001

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	684,147	11.8	56,816	—	45,505	—	13,277	—
22年3月期第2四半期	611,822	△18.8	△28,271	—	△41,529	—	△25,375	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.30	—
22年3月期第2四半期	△11.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,029,122	479,352	23.3	188.60
22年3月期	1,859,085	480,089	25.5	188.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 472,917百万円 22年3月期 473,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,377,000	12.1	70,000	—	37,000	—	6,000	—	2.39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 2,524,959,257株 22年3月期 2,524,959,257株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 17,501,566株 22年3月期 18,528,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 2,506,702,634株 22年3月期2Q 2,148,528,926株
※自己株式については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が保有する当社株式11,935,000株を含めて記載しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年4月30日に公表しました通期連結業績予想について本資料で修正しています。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 販売の状況	14
(2) 輸送実績	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年9月30日(以下「当第2四半期」という。))のわが国経済は、引き続き持ち直してはいるものの、依然として雇用環境は厳しく、海外景気の下振れ懸念や急激な円高、株価低迷等もあり、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済情勢の下、当第2四半期における連結業績は、売上高は6,841億円(前年同期比111.8%)、営業利益は568億円(前年同期は営業損失282億円)、経常利益は455億円(前年同期は経常損失415億円)、四半期純利益は132億円(前年同期は四半期純損失253億円)となりました。

以下、セグメント別の概況をお知らせいたします。

(なお、各事業における売上高はセグメント間内部売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。)

◎航空運送事業

当第2四半期の航空運送事業における売上高は6,117億円(前年同期比113.3%)、営業利益は514億円(前年同期は営業損失287億円)となりました。詳細は以下の通りとなります。

なお、「ANAグループ2010-11年度経営戦略」に則り、平成22年7月1日に連結子会社の㈱エアージャパンと㈱ANA&JPEクスプレスとを合併いたしました。

<国内線旅客>

国内線旅客につきましては、ビジネス需要、プレジャー需要ともに堅調に推移したことの他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前年同期の反動もあり、当第2四半期における旅客数は前年同期を上回りました。

路線ネットワークにつきましては、札幌線や沖縄線を始め、ゴールデンウィークや夏場等の需要が旺盛な時期には増便・臨時便の就航や機材の大型化を行う等、引き続き需給適合を推進しました。また、アイベックスエアラインズ㈱とのコードシェアを拡大し、利便性の維持・向上に努めました。この他、7月より北海道内発着路線を新千歳空港へ集約し、道内需要に加えて本州各地との乗継需要の取り込みに努めました。

営業面では、「スーパー旅割」の拡充や「乗継特割」の新規設定等、競争力強化と潜在需要の喚起に努めました。また、4月より家族のマイルを合算して特典航空券に交換いただける「ANAカードファミリーマイル」を開始する等、ANAマイレージクラブ会員向けのサービスを強化しました。

プレジャー需要喚起策として、コラボレーション企画「ANA × GUNDAM SKY PROJECT」、 「ANAグループ 宮崎県応援キャンペーン」の実施等、他企業や地域と連携したキャンペーンを展開しました。

また、7月より機内での樽生ビールのご提供を開始する等、「ANA My Choice」のメニュー充実を図りました。

以上の結果、かねてより推進している需給適合により、提供座席数を前年同期比96.1%に削減した中で、当第2四半期の国内線旅客数は2,095万人(前年同期比103.7%)となりました。収入は3,325億円(前年同期比102.5%)と前年同期を上回りました。

<国際線旅客>

国際線旅客につきましては、当第1四半期にアイスランドの火山噴火やタイの政情不安による一時的な影響があったものの、ビジネス需要を中心に顕著な回復が見られたことの他、新型インフルエンザの影響により大幅な需要減となった前年同期の反動もあり、当第2四半期における旅客数は前年同期を大きく上回りました。

路線ネットワークにつきましては、7月より成田ーミュンヘン線を新規開設した他、成田ーソウル(仁川)線を期間増便する等、需要が見込める路線において供給量を拡大しました。なお、新規開設した成田ーミュンヘン線は、欧州域内との接続利便性からお客様にご好評いただいております、就航当初から好調に推移しました。

営業面では、5月からの上海万博開催に合わせた旅行商品の提供や、前期より実施している中国人旅行者向けの訪日促進キャンペーンを継続実施したこと等により、中国線の旅客数が大幅に増加しました。また、新たなプロダクト&サービスコンセプト「Inspiration of Japan」搭載機材を使用しているニューヨーク線およびフランクフルト線は、高い利用率で推移しました。

この他、利便性向上策として、7月よりパソコンでチェックイン手続きを行い、空港では直接保安検査場にお進みいただける「CLICK check-in」サービスを開始した他、中国・アジアマーケットで展開するANAホームページにおいて、各国通貨にて航空券を予約購入できる機能を導入し、ウェブサイトの利便性向上による競争力強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期の国際線旅客数は260万人(前年同期比119.0%)と前年同期を上回りました。収入は、ビジネス需要の回復等に伴い単価も改善したことから、1,418億円(前年同期比140.5%)と前年同期を上回りました。

<貨物>

国内線貨物につきましては、国際線への接続貨物が伸びており、輸送重量の底上げに寄与していますが、需給適合による国内線運航機材の小型化等に伴い貨物搭載可能スペースが減少したことや、天候の影響で北海道発の生鮮貨物が低調に推移したこと等により、当第2四半期の輸送重量は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期の国内線貨物輸送重量は21万9千トン（前年同期比95.6%）、収入は156億円（前年同期比98.8%）と前年同期を下回りました。国内線郵便輸送重量は1万4千トン（前年同期比90.7%）、収入は16億円（前年同期比95.8%）と前年同期を下回りました。

国際線貨物につきましては、液晶・半導体関連部材の荷動きが活発なこと等により中国路線・アジア路線が好調に推移したことや、ユーロ安の影響で欧州発日本向け貨物が増加したこと等により、当第2四半期の輸送重量は前年同期を上回りました。

貨物便ネットワークにつきましては、夜間帯は沖縄貨物ハブネットワーク、昼間帯は日本とアジア間の直行便を運航し、局所的に需要の発生する地点・時期には機動的に貨物臨時便を設定することで、需要の取り込みを図りました。

また、エクスプレス貨物の輸送を手がける(株)OCS（旧社名は海外新聞普及(株)）は、9月より既存の国内線ネットワークと堅調に推移している沖縄貨物ハブネットワークを活用して、従来よりも短いリードタイムで日本各地からアジア域内主要都市に配達できる新商品「IEX JAPAN CONNECTION」の発売を開始し、エクスプレス輸送の競争力強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期の国際線貨物輸送重量は27万2千トン（前年同期比145.6%）、収入は409億円（前年同期比178.9%）と前年同期を上回りました。国際線郵便輸送重量は1万トン（前年同期比111.6%）と前年同期を上回りましたが、収入は14億円（前年同期比90.3%）と前年同期を下回りました。

<その他>

航空運送事業におけるその他につきましては、他航空会社の航空機整備等は減収となりましたが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、当第2四半期の航空運送事業におけるその他の収入は776億円（前年同期比107.0%）と前年同期を上回りました。

◎旅行事業

当第2四半期の旅行事業における売上高は850億円（前年同期比97.1%）と前年同期を下回りましたが、営業利益は26億円（前年同期は営業損失6億円）となりました。詳細は以下の通りとなります。

国内旅行では、主力のANAスカイホリデー等については、東京ディズニーリゾート商品が好調でしたが、特に当第1四半期において北海道・沖縄・九州等の主要方面の販売が低迷しました。なお、航空券と宿泊を自由に組み合わせて作るダイナミックパッケージ「旅作」等は、ご出発の3日前まで予約可能期間を延長した効果もあり、好調に推移しましたが、当第2四半期の国内旅行売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行では、アイスランドの火山噴火やタイの政情不安の影響等により4月・5月は旅行需要が減退しましたが、6月以降はほぼ全方面で需要が回復しました。また、ハワイは機材の大型化、ビジネスクラス利用商品の販売強化、夏場の羽田発チャーター便商品の販売等により取扱件数が増加しました。これらの結果、当第2四半期の海外旅行売上高は前年同期を上回りました。

◎その他

当第2四半期のその他における売上高は683億円（前年同期比98.8%）と前年同期を下回りましたが、コスト削減に努めたこと等により営業利益は25億円（前年同期比292.8%）と前年同期を上回りました。主要な会社の状況は以下の通りとなります。

商事・物販事業を行っている全日空商事(株)につきましては、航空機事業および機械事業の取扱いが増加したこと、空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野に回復がみられたことから、増収となりました。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している(株)インフィニトラベルインフォメーションにつきましては、景気の回復基調や円高基調を背景に中国方面を中心に海外旅行需要が伸びた結果、国際線予約・発券システムの利用件数が増加し、増収となりました。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画(株)につきましては、ANAホームページのシステム更新対応、国際線新搭乗スタイル「CLICK check-in」システム開発等を実施しましたが、開発案件の減少により減収となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態

資産の部は、流動資産において新規の資金調達により手元資金が増加したことに加え、主として航空機関連の投資を進めていることから、総資産は前期末に比べて1,700億円増加し、2兆291億円となりました。

負債の部は、社債の発行及び新規の借入による資金調達を実施したこと、為替に関わるデリバティブ負債が増加したこと等から、負債の部合計では前期末に比べて1,707億円増加し、1兆5,497億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて1,072億円増加し1兆489億円となりました。

純資産の部は、四半期純利益132億円の計上等により利益剰余金が増加しましたが、為替に関わる繰延ヘッジ損益のマイナスが拡大したことから、純資産合計では前期末に比べて7億円減少し、4,793億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益313億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,213億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いやシステム投資による支出、定期預金や譲渡性預金への預入れがあったこと等から、投資活動によるキャッシュ・フローは1,784億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは570億円のマイナスとなりました。

財務活動においては、借入金の返済、リース債務の返済等を行う一方で、社債の発行及び長期借入による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,026億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物は、前期末に比べて453億円増加し、1,935億円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

上半期業績につきましては、アイスランドの火山噴火やタイの政情不安等による一時的な影響は受けたものの、世界的な景気後退局面からの回復傾向が見られる中、企業収益の改善に伴いビジネス旅客需要が増加したことや、景気回復を受けて貨物の荷動きに改善が見られたことから、旅客・貨物ともに当初計画と比べて好調に推移しました。

下半期につきましては、当第3四半期のスタートは順調であります。日本経済におけるデフレ状況、急激な円高進行、海外景気の下振れ懸念等が企業業績に与える影響等、想定される不透明感を織り込んだ上で、引き続き需給適合を行いながら競争力強化、需要喚起に努めると共に、羽田空港からの路線展開という最大のビジネスチャンスを実に捉えてまいります。

費用面につきましては、「ANAグループ2010-11年度経営戦略」に掲げた約860億円のコスト構造改革を遂行し、急激な環境変化への耐性を持つ企業体質への転換を継続して進めてまいります。

また、平成23年3月期第2四半期において、米国・太平洋路線での国際航空輸送に係わる米国司法省との合意および国際航空貨物に係わる集団民事訴訟の解決に際し、69億円を和解金相当額として特別損失にて引き当てたこと他、投資有価証券評価損や資産除去債務に関わる影響額等を特別損失として計上しております。

以上のことから、平成23年3月期の通期連結業績予想につきまして、以下の通り修正いたします。

なお、業績予想の前提として、第3四半期以降の米ドル円為替レートを90円、航空燃油費の一指標であるドバイ原油の市場価格を1バレルあたり80米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり90米ドルとしています。

<平成23年3月期 連結業績予想>

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	億円 13,600	億円 420	億円 130	億円 50	円 銭 1.99
今回修正予想 (B)	13,770	700	370	60	2.39
増減額 (B-A)	170	280	240	10	—
増減率 (%)	1.3	66.7	184.6	20.0	—
前期連結実績	12,283	△542	△863	△573	△24.67

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算定しています。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ63百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は2,193百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,980百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,632	13,246
受取手形及び営業未収入金	107,844	96,833
有価証券	273,654	180,576
商品	5,921	5,545
貯蔵品	53,839	51,365
繰延税金資産	30,280	24,715
その他	44,981	49,982
貸倒引当金	△752	△746
流動資産合計	573,399	421,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,041	109,642
航空機(純額)	708,470	646,100
土地	57,628	51,617
リース資産(純額)	40,284	43,796
建設仮勘定	227,275	262,951
その他(純額)	35,196	38,248
有形固定資産合計	1,176,894	1,152,354
無形固定資産	69,565	70,577
投資その他の資産		
投資有価証券	52,549	50,588
繰延税金資産	116,953	124,558
その他	40,066	40,052
貸倒引当金	△1,015	△1,369
投資その他の資産合計	208,553	213,829
固定資産合計	1,455,012	1,436,760
繰延資産	711	809
資産合計	2,029,122	1,859,085

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	156,808	151,017
短期借入金	29,126	29,096
1年内返済予定の長期借入金	114,569	99,820
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	11,556	11,859
未払法人税等	3,941	2,670
賞与引当金	11,864	11,382
独禁法関連引当金	23,837	16,846
資産除去債務	428	—
その他	138,580	109,923
流動負債合計	530,709	472,613
固定負債		
社債	115,000	95,000
長期借入金	702,561	628,609
リース債務	36,092	37,307
退職給付引当金	120,873	119,425
役員退職慰労引当金	476	517
資産除去債務	2,556	—
負ののれん	625	919
その他	40,878	24,606
固定負債合計	1,019,061	906,383
負債合計	1,549,770	1,378,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	231,381	231,381
資本剰余金	196,468	196,635
利益剰余金	84,864	64,510
自己株式	△6,411	△7,016
株主資本合計	506,302	485,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	1,516
繰延ヘッジ損益	△33,136	△13,212
為替換算調整勘定	△675	△262
評価・換算差額等合計	△33,385	△11,958
少数株主持分	6,435	6,537
純資産合計	479,352	480,089
負債純資産合計	2,029,122	1,859,085

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収入	611,822	684,147
事業費	525,058	518,997
営業総利益	86,764	165,150
販売費及び一般管理費		
販売手数料	35,231	32,499
広告宣伝費	3,205	2,713
従業員給料及び賞与	15,385	14,554
貸倒引当金繰入額	103	33
賞与引当金繰入額	2,399	2,405
退職給付費用	1,901	1,797
減価償却費	6,793	6,585
その他	50,018	47,748
販売費及び一般管理費合計	115,035	108,334
営業利益又は営業損失(△)	△28,271	56,816
営業外収益		
受取利息	393	479
受取配当金	1,293	982
持分法による投資利益	26	334
為替差益	121	—
資産売却益	656	269
その他	2,797	1,558
営業外収益合計	5,286	3,622
営業外費用		
支払利息	9,106	9,501
為替差損	—	472
資産売却損	2,752	38
資産除却損	977	725
退職給付会計基準変更時差異の処理額	3,213	3,213
その他	2,496	984
営業外費用合計	18,544	14,933
経常利益又は経常損失(△)	△41,529	45,505
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
厚生年金基金代行返上益	1,723	—
受取損害賠償金	273	25
関係会社清算益	—	8
その他	158	7
特別利益合計	2,165	40
特別損失		
固定資産除却損	448	615
投資有価証券評価損	305	3,529
独禁法手続関連費用	438	521
独禁法関連引当金繰入額	—	6,991
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
その他	895	438
特別損失合計	2,086	14,224

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△41,450	31,321
法人税等	△15,868	18,025
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,296
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△207	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,375	13,277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△41,450	31,321
減価償却費	55,730	57,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,130
固定資産除売却損益(△は益)	3,555	1,111
有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	370	3,529
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,346	1,965
支払利息	9,106	9,501
受取利息及び受取配当金	△1,686	△1,461
売上債権の増減額(△は増加)	△293	△11,011
仕入債務の増減額(△は減少)	1,250	5,791
その他	12,074	30,463
小計	40,002	130,970
利息及び配当金の受取額	1,785	1,525
利息の支払額	△8,844	△9,329
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	38,535	△1,220
特別退職金の支払額	△136	△629
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,342	121,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△34,201	△50,006
有価証券の取得による支出	△36,000	△87,140
有価証券の売却による収入	—	45,000
有形固定資産の取得による支出	△142,094	△78,235
有形固定資産の売却による収入	5,426	3,464
無形固定資産の取得による支出	△11,625	△11,245
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の売却による収入	241	493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,374	—
貸付けによる支出	△1,741	△1,447
貸付金の回収による収入	72	238
その他	△1,736	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,034	△178,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,465	30
長期借入れによる収入	150,008	140,600
長期借入金の返済による支出	△45,205	△51,899
社債の発行による収入	—	19,909
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△6,112	△6,428
株式の発行による収入	141,866	—
配当金の支払額	△1,933	—
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,697	539
その他	△5,665	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,797	102,665

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	△229
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,897	45,339
現金及び現金同等物の期首残高	143,436	148,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,333	193,528

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	その他の事業 (百万円) (注2)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	486,563	79,616	45,643	611,822	—	611,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,501	7,955	23,476	84,932	(84,932)	—
計	540,064	87,571	69,119	696,754	(84,932)	611,822
営業利益又は営業損失(△)	△28,743	△627	872	△28,498	227	△28,271

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業が含まれています。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、その記載を省略しています。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

I 海外売上高 53,850百万円

II 連結売上高 611,822百万円

III 連結売上高に占める海外売上高の割合 8.8%

(注) 1. 各区分に属する主な国又は地域

海外…米州、欧州、中国、アジア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、グループ経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、航空運送事業を中心に、これに関連する旅行事業等を展開していることから、「航空運送事業」「旅行事業」を報告セグメントとしています。

「航空運送事業」は、旅客、貨物等の国内線及び国際線の定期・不定期の航空運送、またこれに付随するサービス等を提供しており、「旅行事業」は、「航空運送事業」の航空運送サービスと宿泊等を素材とした旅行商品開発及び販売を中心に、パッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空運送 事業	旅行 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	561,028	78,245	639,273	44,874	684,147	—	684,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,766	6,823	57,589	23,445	81,034	(81,034)	—
計	611,794	85,068	696,862	68,319	765,181	(81,034)	684,147
セグメント利益	51,491	2,637	54,128	2,553	56,681	135	56,816

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信、商事・物販・物流及びビル管理他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

セグメントの名称	対象期間	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入		324,401	332,541	8,140
貨物収入		15,878	15,682	△196
郵便収入		1,709	1,638	△71
小計		341,988	349,861	7,873
国際線				
旅客収入		100,998	141,867	40,869
貨物収入		22,876	40,918	18,042
郵便収入		1,632	1,474	△158
小計		125,506	184,259	58,753
航空事業収入合計		467,494	534,120	66,626
その他の収入		72,570	77,674	5,104
航空運送事業小計		540,064	611,794	71,730
旅行事業				
パッケージ商品収入(国内)		69,552	67,859	△1,693
パッケージ商品収入(国際)		11,418	11,760	342
その他の収入		6,601	5,449	△1,152
旅行事業小計		87,571	85,068	△2,503
報告セグメント計		627,635	696,862	69,227
その他				
商事・物販収入		47,835	47,117	△718
情報通信収入		12,417	11,855	△562
ビル管理収入		4,946	7,968	3,022
その他の収入		3,921	1,379	△2,542
その他小計		69,119	68,319	△800
営業収入合計		696,754	765,181	68,427
セグメント間取引		△84,932	△81,034	3,898
営業収入(連結)		611,822	684,147	72,325

(注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。

2. 各セグメントの営業収入はセグメント間の売上高を含みます。

3. 上記の金額には、消費税等は含みません。

(2) 輸送実績

項目	対象期間	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
国内線				
旅客数	(人)	20,206,640	20,957,277	103.7
座席キロ	(千席キロ)	29,559,178	28,398,617	96.1
旅客キロ	(千人キロ)	17,960,304	18,632,396	103.7
利用率	(%)	60.8	65.6	4.8
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	979,127	934,623	95.5
貨物輸送重量	(トン)	229,815	219,814	95.6
貨物トンキロ	(千トンキロ)	227,326	218,977	96.3
郵便輸送重量	(トン)	16,223	14,710	90.7
郵便トンキロ	(千トンキロ)	16,303	15,137	92.8
貨物重量利用率	(%)	24.9	25.0	0.2
国際線				
旅客数	(人)	2,186,904	2,601,574	119.0
座席キロ	(千席キロ)	13,475,171	13,925,147	103.3
旅客キロ	(千人キロ)	9,750,693	11,025,517	113.1
利用率	(%)	72.4	79.2	6.8
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,332,067	1,470,860	110.4
貨物輸送重量	(トン)	186,914	272,063	145.6
貨物トンキロ	(千トンキロ)	819,693	998,731	121.8
郵便輸送重量	(トン)	9,714	10,838	111.6
郵便トンキロ	(千トンキロ)	51,749	50,423	97.4
貨物重量利用率	(%)	65.4	71.3	5.9
合計				
旅客数	(人)	22,393,544	23,558,851	105.2
座席キロ	(千席キロ)	43,034,349	42,323,764	98.3
旅客キロ	(千人キロ)	27,710,997	29,657,913	107.0
利用率	(%)	64.4	70.1	5.7
有効貨物トンキロ	(千トンキロ)	2,311,195	2,405,484	104.1
貨物輸送重量	(トン)	416,730	491,877	118.0
貨物トンキロ	(千トンキロ)	1,047,020	1,217,709	116.3
郵便輸送重量	(トン)	25,938	25,549	98.5
郵便トンキロ	(千トンキロ)	68,052	65,561	96.3
貨物重量利用率	(%)	48.2	53.3	5.1

(注) 1. 国内線旅客実績にはアイベックスエアラインズ(株)、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)、(株)スターフライヤー及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。

2. 国内線、国際線ともに不定期チャーター便実績を除きます。

3. 国内線貨物及び郵便実績には、北海道国際航空(株)、スカイネットアジア航空(株)及びオリエンタルエアブリッジ(株)とのコードシェア便実績を含みます。

4. 国内線深夜貨物定期便実績を含みます。

5. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
6. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
7. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
8. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれております。
9. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
10. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。